

韓国の大学構造調整と私立大学の運命：倒産か、連携か

流通経済大学 准教授
本研究所研究員 尹 敬勳

近年、韓国は大学構造調整の中、大学の閉鎖が止まらない。そして、その余波により、大学がキャンパスをおいていた地域の崩壊まで進んでいる。そんな中、大学は、知能情報技術によって駆動される第4次産業革命の時代を迎えて、技術革新に対応可能な人材を育成することは大学教育の重要な役割として期待されている。これと並行して、大学は構造調整政策が進む中、政府の評価において良い評価を得るため、財政の健全化と教育の質の向上に力を入れなければならない状況にある。すなわち、大学は、上記の二つの課題を克服しなければならない厳しい状況にある。

このような大学をめぐる環境が厳しさを増す中、一部の大学を中心に自らこの危機を克服するための取り組みが始まっている。それは、大学が、厳しい時代を乗り越えるために競争ではなく、「協争」によって危機を乗り終えるための「大学間の共有」のプロジェクトを展開することである。それでは、「大学間の共有」とは何だろうか。

大学間の共有とは、限られている大学のインフラや財政的限界を克服し、ハードウェアとソフトウェアの両方があるだけ共有を介して大学教育の質を引き上げることを意味する。もちろん、最も基本となる共有の取り組みは「単位の交換」である。

しかし、今注目されている共有の形態は、大学が持っている人的・物的資源を共有することである。図書館および様々な施設の共有、授業の共有および大学トップのリーダーシップに基づく共有大学プラットフォームづくりなどがある。

それでは、このような共有の取り組みはどのような効果を生むことが期待されているのだろうか。まず、学生自ら希望するさまざまな教科目を受講することができ、その上、複数専攻を履修することが容易になるので、第4次産業革命に必要な学生自ら必要な知識をカスタマイズするカリキュラム編成が可能になるという。また、大学においても、予算を競争力のある学科に集中投資することができ、グローバル競争力を備えることができるということである。

ただし、大学の共有を進めるには課題も山積している。大学の学期制を15周1学期に規定している既存の制度を変えて、柔軟な学期制の導入が必要であり、同時に、オフラインの授業のほか、オンライン授業の活用を積極的に進める必要がある。

まだまだ、課題は山積しているが、大学が厳しい時代を生き残るためには互いに協力する他の選択肢はない。その意味で韓国の大学の共有化、特に大学経営を担う理事長屋学長のリーダーシップによる大学間の緊密な協力関係の構築は重要であると思われる。